

貸借対照表

(平成16年2月20日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	6,583,757	流 動 負 債	10,880,085
現金及び預金	934,536	支 払 手 形	3,905,446
受 取 手 形	168,571	買 掛 金	1,441,750
売 掛 金	310,790	短 期 借 入 金	3,160,000
商 品	4,858,000	1年内返済予定の長期借入金	1,178,700
貯 蔵 品	47,492	未 払 金	819,993
前 渡 金	444	未 払 費 用	22,262
前 払 費 用	49,532	未 払 法 人 税 等	12,497
繰延税金資産	66,616	未 払 消 費 税 等	61,005
短期貸付金	59,617	前 受 金	2,774
その他	95,236	賞 与 引 当 金	149,749
貸倒引当金	7,081	設 備 支 払 手 形	112,560
		そ の 他	13,344
固 定 資 産	17,903,346	固 定 負 債	5,163,633
有形固定資産	14,027,915	長 期 借 入 金	4,499,950
建 物	4,838,829	退 職 給 付 引 当 金	355,742
構 築 物	582,166	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92,064
車 輜 運 搬 具	572	そ の 他	215,876
工 具 器 具 備 品	54,949		
土 地	8,283,042	負 債 合 計	16,043,719
建 設 仮 勘 定	268,354		
無形固定資産	330,495	資 本 の 部	
借 地 権	219,098	資 本 金	1,345,000
電 話 加 入 権	21,421	資 本 剰 余 金	1,359,379
施 設 利 用 権	17,754	資 本 準 備 金	1,359,379
ソフトウェア	72,221	利 益 剰 余 金	5,741,140
投資その他の資産	3,544,936	利 益 準 備 金	46,138
投資有価証券	163,442	任 意 積 立 金	5,469,274
出 資 金	12,687	別 途 積 立 金	5,469,274
長期貸付金	1,716,835	当 期 未 処 分 利 益	225,728
差入保証金	1,109,094	株 式 等 評 価 差 額 金	760
長期前払費用	347,574	自 己 株 式	1,374
繰延税金資産	195,301		
		資 本 合 計	8,443,384
資 産 合 計	24,487,103	負 債 ・ 資 本 合 計	24,487,103

損 益 計 算 書

〔平成15年2月21日から
平成16年2月20日まで〕

科 目		金 額		
		千円	千円	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	36,689,840	
		売 上 高	36,689,840	
		営 業 費 用	36,522,708	
		売 上 原 価	27,204,347	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,318,361	
		営 業 利 益	167,131	
	益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	261,132
			受 取 利 息	13,123
			そ の 他	248,008
			営 業 外 費 用	106,383
支 払 利 息			86,828	
		そ の 他	19,555	
		経 常 利 益	321,880	
特 別 損 益 の 部		特 別 損 失	109,057	
		固 定 資 産 除 却 損	32,621	
		賃 借 契 約 解 約 損	52,802	
		店 舗 閉 鎖 損	16,714	
		宮 城 県 北 地 震 損 失	6,920	
		税 引 前 当 期 純 利 益	212,822	
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	130,539	
		法 人 税 等 調 整 額	15,026	
		当 期 純 利 益	97,309	
		前 期 繰 越 利 益	128,419	
		当 期 未 処 分 利 益	225,728	

〔注 記 事 項〕

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を全面適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当期の1株当り当期純利益に与える影響はありません。

(9) 改正商法施行規則の適用

当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

2 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,174,264千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として陳列什器一式、レジ端末機等 384台、電子計算機 467台等があります。
- (4) 取締役に対する金銭債務 621,453千円
(注) 上記債務は当社取締役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|----|-------------|
| 建物 | 1,598,512千円 |
| 土地 | 38,713千円 |

3 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 1株当たりの当期純利益 15円65銭

4 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	143,862千円
賞与引当金損金算入限度超過額	49,888
役員退職慰労引当金繰入額否認	37,231
未払社会保険料不算入額	6,586
一括償却資産償却限度超過額	6,381
その他の	17,966
合計	261,917

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.74%
(調整)	
住民税均等割	11.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.94
交際費等の一時差異でない項目	0.68
情報通信機器を取得した場合等の税額控除	3.07
その他の	0.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.28

- (3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴ない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.74%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が6,278千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が6,261千円減少し、株式等評価差額金が16千円増加しております。

5 退職給付会計関係

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,510,070 千円
年金資産	1,034,123
<hr/>	
未積立退職給付債務 (+)	475,946
未認識数理計算上の差異	120,204
<hr/>	
貸借対照表上の退職給付引当金 (+)	355,742

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	95,742 千円
利息費用	35,925
期待運用収益 (減算)	20,910
数理計算上の差異の費用処理額	30,322
<hr/>	
退職給付費用 (+ + +)	141,079

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

割引率	2.5 %
期待運用収益率	2.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年